# 2020年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年6月12日

上場会社名 プリントネット株式会社

上場取引所 東

コード番号 7805 URL https://printnet.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小田原 洋一

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長 (氏名) 赤江 地衣 TEL 03-3217-5355

四半期報告書提出予定日 2020年6月12日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無:有 四半期決算説明会開催の有無:無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年10月期第2四半期の業績(2019年11月1日~2020年4月30日)

# (1)経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益	益	経常利益	益	四半期純和	引益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年10月期第2四半期	4, 311	5. 7	△17	_	Δ11	_	△40	_
2019年10月期第2四半期	4, 080	1	63	_	66	_	35	_

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益		
	円 銭	円 銭		
2020年10月期第2四半期	△7. 54	_		
2019年10月期第2四半期	6. 57	6. 54		

# (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	
	百万円	百万円	%	
2020年10月期第2四半期	6, 999	3, 132	44. 8	
2019年10月期	7, 749	3, 266	42. 2	

(参考) 自己資本

2020年10月期第2四半期

3.132百万円

2019年10月期

3.266百万円

## 2. 配当の状況

Z. ESOVA								
		年間配当金						
	第1四半期末 第2四半期末 第3四半期末 期末 合計							
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2019年10月期	_	0.00	_	0.00	0.00			
2020年10月期	_	0.00						
2020年10月期 (予想)			_	0.00	0.00			

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無:無

#### 3. 2020年10月期の業績予想(2019年11月1日~2020年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上	品	営業和	川益	経常和	引益	当期純	利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	_	_	_	_	_	_	_	_	_

## (注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無:有

新型コロナウイルス感染症のリスク拡大による事業環境の変化により、現時点では合理的な業績予想の算定が困難なため、2019年12月13日に公表した2020年10月期の業績予想を一旦取り下げ、「未定」とさせていただきます。今後、業績予想の算定が可能となった段階で改めて公表いたします。

# ※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用:無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無② ①以外の会計方針の変更 : 有③ 会計上の見積りの変更 : 有④ 修正再表示 : 無

#### (3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)2020年10月期 2 Q5,460,400株2019年10月期5,460,400株② 期末自己株式数2020年10月期 2 Q185,200株2019年10月期-株

5,394,907株 2019年10月期2Q

5,460,400株

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2020年10月期2Q

- ※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判 段する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等 は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての 注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測 情報に関する説明」をご覧ください。

# プリントネット株式会社 (7805) 2020年10月期 第2四半期決算短信

# ○添付資料の目次

1.	当四	当半期決算に関する定性的情報	2
	(1)	経営成績に関する説明	2
	(2)	財政状態に関する説明	2
	(3)	業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2.	四当	半期財務諸表及び主な注記	4
	(1)	四半期貸借対照表	4
	(2)	四半期損益計算書	5
		第2四半期累計期間	5
	(3)	四半期キャッシュ・フロー計算書	6
	(4)	四半期財務諸表に関する注記事項	7
		(継続企業の前提に関する注記)	7
		(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
		(会計方針の変更)	7
		(表示方法の変更)	7
		(追加情報)	7
		(セグメント情報等)	8
		(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

#### (1)経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、米中貿易摩擦の長期化や新型コロナウイルス感染症の拡大などの 影響により、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

印刷業界におきましても、印刷用紙の不足は解消したものの、用紙価格は高止まりしており、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社は供給能力増強・効率的な経営資源の配分のため、2019年11月1日付で株式会社新見社が運営していたインターネット通販サイト「ネットDEコム/ネットデコム」事業を取得しております。また、サービス、受注サイト、顧客対応について、お客様目線での改善を続けてまいりました。さらに将来に向かって更なる売上向上に繋げるべく認知度向上を図るため、WEB広告を中心に広告宣伝活動を積極的に行ってまいりました。

当第2四半期会計期間末時点で稼働しているオフセット印刷機は、合計12台となっております。

当第2四半期累計期間において、印刷売上高は4,276,939千円(前年同期比8.7%増)(パートナー企業への印刷売上高は1,675,542千円、パートナー企業以外の会員の印刷売上高は2,601,397千円)となりました。また、新規会員数は15,300社(前年同期比28.4%増)(予想における通期累計新規会員数に対する進捗率52.8%)であり、パートナー企業以外の新規及び既存を含めた会員1社当たりの第2四半期累計期間における平均売上高は21,792円(前年同期比19.1%増)となっております。なお、1社当たりの新規獲得に係る広告宣伝活動における単価は6,666円(前年同期比37.4%減)となり予想より高まっております。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は4,311,300千円(前年同期比5.7%増)、営業損失は17,585 千円(前年同期は営業利益63,284千円)、経常損失は11,411千円(前年同期は経常利益66,772千円)、四半期純損 失は40,687千円(前年同期は四半期純利益35,869千円)となりました。

なお、当社の事業は単一セグメント(インターネットによる印刷物等の通信販売事業、以下「ネット印刷通信販売事業」という。)であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

#### (2) 財政状態に関する説明

1. 資産、負債、純資産の状況

#### (資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産合計は、前事業年度末に比べ1,037,532千円減少し、1,935,686千円となりました。その主な要因は、現金及び預金が489,045千円、受取手形及び売掛金が255,245千円それぞれ減少したこと等によるものです。

当第2四半期会計期間末における固定資産合計は、前事業年度末に比べ287,401千円増加し、5,063,717千円となりました。その主な要因は、機械及び装置(純額)が240,256千円増加したこと等によるものです。

この結果、当第2四半期会計期間末における資産合計は前事業年度末に比べ750,130千円減少し、6,999,404千円となりました。

## (負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債合計は、前事業年度末に比べ182,910千円減少し、1,873,397千円となりました。その主な要因は、その他の内、設備未払金が296,312千円減少したこと等によるものです。

当第2四半期会計期間末における固定負債合計は、前事業年度末に比べ433,352千円減少し、1,993,297千円となりました。その主な要因は、長期借入金が462,912千円減少したこと等によるものです。

この結果、当第2四半期会計期間末における負債合計は前事業年度末に比べ616,263千円減少し、3,866,695千円 となりました。

# (純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ133,867千円減少し、3,132,709千円となりました。その要因は、四半期純損失40,687千円を計上し、自己株式の取得により91,253千円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は44.8%となり、前事業年度末に比べ2.6ポイント増加しました。

## 2. キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ 489,045千円減少し、600,865千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、921,639千円(前年同期は109,301千円の支出)となりました。これは主に、税 引前四半期純損失45,778千円を計上したものの、減価償却費248,605千円の計上、減損損失62,160千円の計上、売 上債権の減少306,135千円及び未収消費税の減少197,099千円といった増加要因によります。

# (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、842,099千円(前年同期は1,017,985千円の支出)となりました。これは主に、 有形固定資産の取得による支出694,621千円及び事業譲受による支出120,000千円といった減少要因によります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、568,585千円(前年同期は1,245,007千円の収入)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出476,412千円といった減少要因によります。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、2019年12月13日に公表しておりました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日別途公表いたしました「2020年10月期第2四半期累計期間の業績予想と実績値との差異及び2020年10月期通期業績予想修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、今後の経営環境等の変化により、業績予想および配当予想について見直しが必要と判断した場合には、速 やかに公表いたします。

# 2. 四半期財務諸表及び主な注記

# (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年10月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1, 089, 910	600, 865
受取手形及び売掛金	756, 231	500, 986
製品	8, 034	4, 048
仕掛品	27, 835	17,003
原材料及び貯蔵品	432, 135	546, 074
未収還付法人税等	156, 959	_
その他	505, 488	268, 950
貸倒引当金	$\triangle 3,374$	$\triangle 2,241$
流動資産合計	2, 973, 219	1, 935, 686
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1, 193, 517	1, 158, 176
機械及び装置(純額)	2, 408, 849	2, 649, 105
土地	657, 150	661, 644
	280, 498	161, 769
有形固定資産合計	4, 540, 015	4, 630, 696
無形固定資産	12, 381	116, 583
投資その他の資産	12,001	110, 000
投資その他の資産	234, 934	328, 039
貸倒引当金	△11, 015	△11, 602
投資その他の資産合計	223, 918	316, 436
固定資産合計		
	4, 776, 315	5, 063, 717
資産合計	7,749,535	6, 999, 404
負債の部		
流動負債	410,005	505 510
買掛金	418, 825	507, 712
1年内返済予定の長期借入金	952, 824	939, 324
未払法人税等	_	40, 544
賞与引当金	12, 340	12, 948
その他	672, 317	372, 868
流動負債合計	2, 056, 307	1, 873, 397
固定負債		
長期借入金	2, 077, 529	1, 614, 617
ポイント引当金	85, 947	102, 205
退職給付引当金	65, 287	75, 174
役員退職慰労引当金	197, 712	201, 171
その他	174	129
固定負債合計	2, 426, 650	1, 993, 297
負債合計	4, 482, 958	3, 866, 695
純資産の部		
株主資本		
資本金	815, 722	815, 722
資本剰余金	795, 722	795, 722
利益剰余金	1, 655, 132	1, 614, 444
自己株式	<u> </u>	△91, 253
株主資本合計	3, 266, 576	3, 134, 636
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	_	△1, 926
評価・換算差額等合計	<u> </u>	△1, 926
純資産合計	3, 266, 576	3, 132, 709
負債純資産合計	7, 749, 535	6, 999, 404
A IK/Fü只/土口 III	1, 113, 333	0, 555, 404

# (2)四半期損益計算書 (第2四半期累計期間)

(単位:千円)

		(単位・1円)
	前第2四半期累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)
売上高	4, 080, 518	4, 311, 300
売上原価	3, 128, 497	3, 415, 613
売上総利益	952, 021	895, 686
販売費及び一般管理費	888, 736	913, 272
営業利益又は営業損失 (△)	63, 284	△17, 585
営業外収益		
受取利息	10	11
受取賃貸料	4, 134	6, 034
還付加算金	_	3, 171
その他	2, 140	1, 863
営業外収益合計	6, 285	11, 081
営業外費用		
支払利息	2, 242	2, 497
賃貸費用	556	1, 445
支払手数料	_	919
その他	_	45
営業外費用合計	2, 798	4, 907
経常利益又は経常損失 (△)	66, 772	△11, 411
特別利益		
固定資産売却益	25, 501	3, 139
補助金収入	_	23, 560
保険解約返戻金	_	1, 950
特別利益合計	25, 501	28, 650
特別損失		
固定資産売却損	2, 587	4
減損損失	14, 710	62, 160
固定資産除却損	7, 494	851
特別損失合計	24, 792	63, 017
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	67, 481	△45, 778
法人税、住民税及び事業税	33, 152	27, 558
法人税等調整額	△1, 540	△32, 650
法人税等合計	31,611	△5, 091
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	35, 869	△40, 687

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	67, 481	△45, 778
減価償却費	230, 511	248, 605
減損損失	14, 710	62, 160
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△332	△547
賞与引当金の増減額(△は減少)	4, 077	607
ポイント引当金の増減額(△は減少)	5, 147	16, 257
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7, 279	9, 887
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7, 436	3, 459
受取利息及び受取配当金	△10	△11
支払利息	2, 242	2, 497
有形固定資産売却損益(△は益)	△22, 913	△3, 134
補助金収入	_	△23, 560
支払手数料	_	919
保険解約返戻金	_	△1,950
有形固定資産除却損	7, 494	851
売上債権の増減額(△は増加)	50, 367	306, 135
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△106, 804	△99, 122
仕入債務の増減額(△は減少)	14, 493	88, 886
未収消費税等の増減額(△は増加)	△109, 478	197, 099
未払金の増減額 (△は減少)	19, 459	△21, 486
未払消費税等の増減額(△は減少)	△55, 560	41, 589
その他	△8, 362	△17, 072
小計	127, 239	766, 293
利息及び配当金の受取額	10	11
利息の支払額	△2, 398	$\triangle 2,417$
法人税等の支払額	△234, 153	△6, 856
法人税等の還付額		164, 609
営業活動によるキャッシュ・フロー	△109, 301	921, 639
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△917, 959	△694, 621
有形固定資産の売却による収入	100, 950	14, 942
事業譲受による支出	△150, 000	△120,000
投資有価証券の取得による支出	_	$\triangle 49,979$
敷金及び保証金の差入による支出	△26, 998	△1,000
保険積立金の解約による収入	_	10, 470
補助金の受取額	_	23, 560
短期貸付金の増減額(△は増加)	<del>-</del>	△290
その他	△23, 976	△25, 181
投資活動によるキャッシュ・フロー	$\triangle 1,017,985$	△842, 099
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,600,000	_
長期借入金の返済による支出	△354, 993	△476, 412
自己株式の取得による支出		△92, 173
財務活動によるキャッシュ・フロー	1, 245, 007	△568, 585
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	117, 720	△489, 045
現金及び現金同等物の期首残高	2, 002, 368	1, 089, 910
現金及び現金同等物の四半期末残高	2, 120, 088	600, 865

#### (4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

# (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年12月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式185,200株の取得を行いました。この結果、当第2四半期累計期間において自己株式が91,253千円増加し、当第2四半期会計期間末において自己株式が91,253千円となっております。

#### (会計方針の変更)

## (有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は、従来、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物以外の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、定率法を採用しておりましたが、当第1四半期会計期間より、定額法に変更しております。

これは、当社の今後の有形固定資産の使用につき、既存設備の取替や更新を中心とした投資を計画しており、有形固定資産の平準的な操業による安定的な稼働が見込まれるため、設備の使用実態をより適切に反映させることができると判断したためであります。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益が、111,010千円増加しております。

#### (表示方法の変更)

#### (損益計算書関係)

前第2四半期累計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸費用」は、金額的重要性が増したため当第2四半期累計期間より区分掲記し、営業外費用の「賃貸費用」として表示することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期累計期間の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期累計期間の損益計算書において、営業外費用の「その他」に表示していた556千円は、「賃貸費用」556千円として組み替えております。

#### (追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響については、印刷市場回復の見通しが立っていないことから、今後の売上高等を見積もることが困難な状況にあります。

2020年10月期においては、イベント開催の自粛やインバウンド消費の落ち込みなどから、国内印刷需要が落ち込んでおります。このような状況下、当社といたしましては、関西工場、東京デジタルセンター、東京本社の統廃合を行うことで、固定費の改善及び業務効率化を2020年7月から見込み、収益性の確保を優先しております。

## (セグメント情報等)

# 【セグメント情報】

- I 前第2四半期累計期間(自 2018年11月1日 至 2019年4月30日) 当社は、ネット印刷通信販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。
  - 1. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 (固定資産に係る重要な減損損失) 該当事項はありません。
- Ⅱ 当第2四半期累計期間(自 2019年11月1日 至 2020年4月30日) 当社は、ネット印刷通信販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。
  - 1. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期累計期間において、閉鎖の意思決定をした、関西工場及び東京デジタルセンターについて、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は62,160千円であります。

(固定資産に係る重要な減損損失)

#### (重要な後発事象)

#### (多額の資金の借入)

当社は、新型コロナウイルス感染拡大の影響による売上減少に伴い、当面の営業運転資金等確保のため、2020年5月14日の取締役会において、20億円を上限に金融機関からの借入を行うことを決議し、下記の通り短期及び長期借入れによる資金調達を行いました。

1. 借入先の名称 株式会社三菱UFJ銀行

(1) 借入金額450,000千円(2) 借入金利Tibor+スプレッド(3) 借入日2020年5月29日(4) 返済期日2021年5月31日(5) 返済方法期日一括返済

(6) 担保提供資産又は保証の内容 無担保・無保証

2. 借入先の名称 株式会社三菱UFJ銀行

(1) 借入金額435,000千円(2) 借入金利Tibor+スプレッド(3) 借入日2020年5月29日(4) 返済期日2025年5月30日(5) 返済方法分割返済

(6) 担保提供資産又は保証の内容 無担保・無保証

3. 借入先の名称 株式会社りそな銀行

(1) 借入金額100,000千円(2) 借入金利Tibor+スプレッド(3) 借入日2020年5月29日(4) 返済期日2025年5月30日(5) 返済方法分割返済

(6) 担保提供資産又は保証の内容 無担保・無保証

4. 借入先の名称 株式会社みずほ銀行

(1) 借入金額280,000千円(2) 借入金利Tibor+スプレッド(3) 借入日2020年6月12日(4) 返済期日2025年6月10日(5) 返済方法分割返済

(6) 担保提供資産又は保証の内容 無担保・無保証

5. 借入先の名称 株式会社みずほ銀行

(1) 借入金額200,000千円(2) 借入金利Tibor+スプレッド(3) 借入日2020年6月12日(4) 返済期日2020年12月10日(5) 返済方法期日一括返済(6) 担保提供資産又は保証の内容無担保・無保証